

第 159 期

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成18年1月1日

至 平成18年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

第159期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第159期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第159期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	55,567,908	58,625,242	60,018,805	67,144,404	77,808,266
経常利益 (千円)	5,459,589	6,113,025	6,919,253	5,887,031	7,432,319
当期純利益 (千円)	2,828,451	3,941,388	3,736,059	3,189,151	4,359,855
純資産額 (千円)	22,910,961	27,307,147	31,287,116	40,344,247	49,104,577
総資産額 (千円)	105,212,624	109,746,937	109,777,535	111,983,554	114,755,624
1株当たり純資産額 (円)	324.15	385.50	441.87	528.96	580.90
1株当たり当期純利益 (円)	40.01	54.90	52.00	44.10	57.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	24.9	28.5	36.0	38.5
自己資本利益率 (%)	12.8	15.7	12.8	8.9	10.3
株価収益率 (倍)	7.5	7.2	7.8	18.5	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,247,406	14,570,663	14,169,965	16,040,693	15,025,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,447,703	11,642,022	10,729,972	9,069,048	10,725,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,091,660	3,860,560	3,231,494	3,929,106	4,851,709
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,253,209	5,321,290	5,529,789	8,572,327	8,021,091
従業員数 (人)	1,193 (172)	1,187 (187)	1,176 (213)	1,169 (230)	1,151 (250)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	44,144,432	46,217,959	47,902,668	52,253,470	63,813,878
経常利益 (千円)	2,410,502	3,070,998	3,472,139	2,676,251	4,195,127
当期純利益 (千円)	1,711,766	2,608,043	2,322,933	1,901,382	2,753,152
資本金 (千円)	4,183,647	4,183,647	4,183,647	6,279,147	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	70,692	70,692	70,692	76,192	76,192
純資産額 (千円)	18,516,087	21,593,811	24,182,433	31,952,862	34,264,499
総資産額 (千円)	64,713,068	72,418,834	75,999,307	81,460,826	88,151,027
1株当たり純資産額 (円)	261.97	305.01	341.64	419.06	449.96
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	24.21	36.37	32.31	26.26	36.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.6	29.8	31.8	39.2	38.9
自己資本利益率 (%)	9.4	13.0	10.1	6.8	8.3
株価収益率 (倍)	12.4	10.8	12.5	31.0	26.6
配当性向 (%)	24.8	19.2	21.7	26.7	20.7
従業員数 (人)	686	681	672 (72)	665 (76)	654 (74)

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

明治43年4月	資本金50万円をもって設立
大正6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年5月	吉原工場の運営開始
平成4年1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成4年8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成6年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成8年7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年7月	吉原工場を閉鎖
平成16年7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。なお、当社は、吉田瓦斯(株)へ都市ガスの原料となるLNGを販売しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

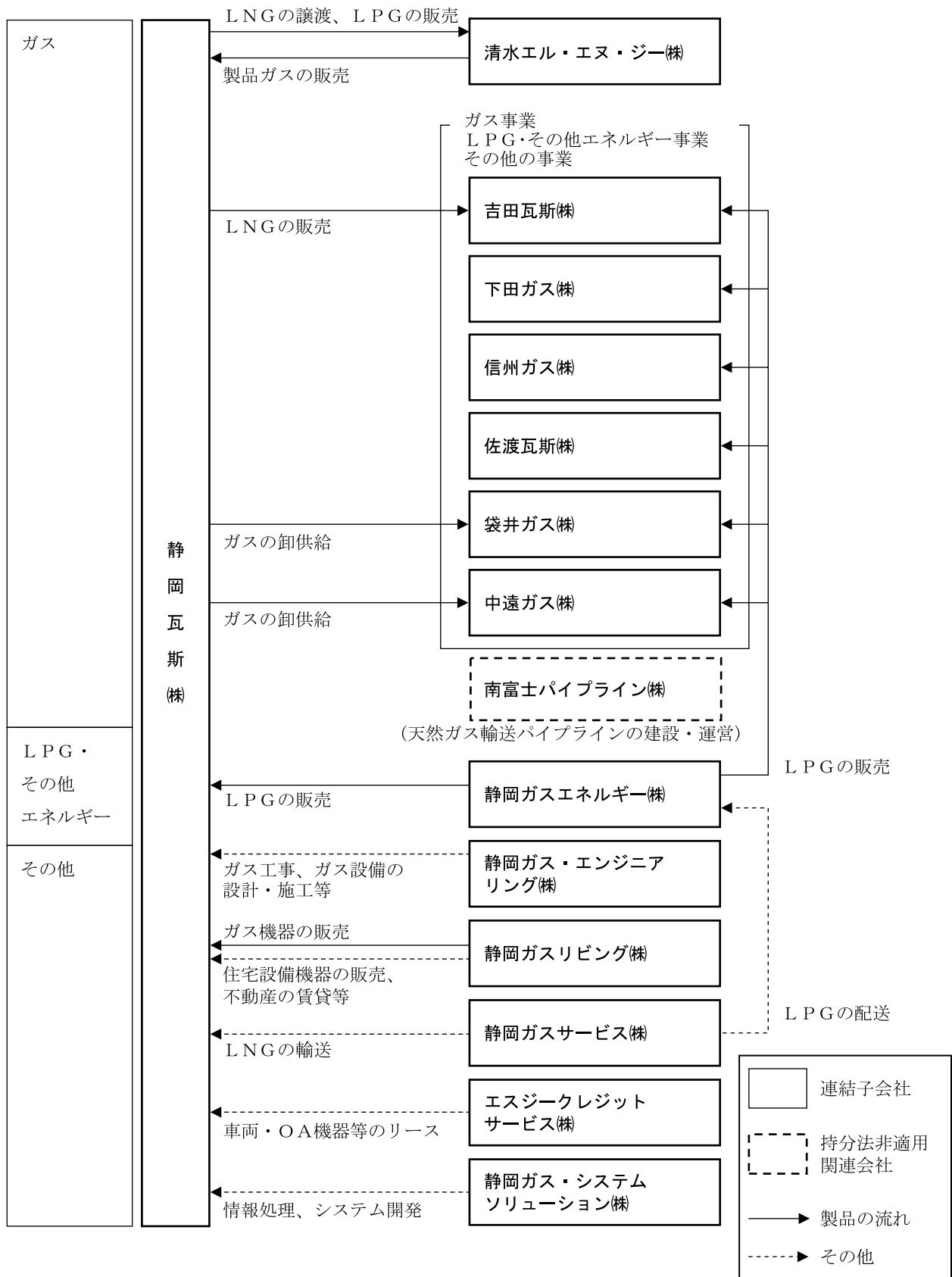
静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等を行っております。

静岡ガスサービス㈱(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー㈱のL P Gの配送のほか、当社のL N Gの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、O A機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯(株)	山梨県 富士吉田市	80,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	67.8	当社よりLNGを購入して おります。	兼任 3名 出向 1名
下田ガス(株)	静岡県下田市	60,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.6		兼任 2名 転籍 1名
信州ガス(株)	長野県飯田市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.1		兼任 1名 出向 1名 転籍 1名
佐渡瓦斯(株)	新潟県佐渡市	40,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	58.9		兼任 2名 出向 1名
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 転籍 1名
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	49.3	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 出向 1名
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県静岡市 清水区	3,000,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを 販売しております。	兼任 7名
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県静岡市 駿河区	240,000	LPG・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社よりLPGを購入して おります。当社より土地及 び建物を賃借してありま す。	兼任 5名 出向 4名
エスジークレジットサー ビス(株)	静岡県静岡市 駿河区	40,000	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当 社より建物を賃借して おります。	兼任 6名 出向 1名
静岡ガスリビング(株)	静岡県静岡市 駿河区	400,000	その他(ガス機器及び住宅 設備機器の販売、不動産の 管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売し ております。当社へガス 設備の関連機器を販売し ております。当社と建物 を賃貸借しております。	兼任 5名 出向 2名
静岡ガス・エンジニアリ ング(株)	静岡県静岡市 駿河区	30,000	その他(ガス工事、ガス設 備の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、 ガス設備の設計施工をし ております。当社より建 物を賃借しております。	兼任 5名 出向 3名 転籍 1名
静岡ガスサービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送して おります。当社より建物を 賃借しております。	兼任 5名 出向 1名
静岡ガス・システムソリ ューション(株)	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(情報処理・サー ビス業務)	100.0	当社の情報処理及びシ ステム開発をして おります。当社より建物を賃 借しております。	兼任 4名 出向 1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。

5 袋井ガス(株)及び中遠ガス(株)については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,507,339千円
	(2) 経常利益	121,409千円
	(3) 当期純利益	65,121千円
	(4) 純資産額	2,388,042千円
	(5) 総資産額	5,209,304千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	567 (79)
L P G ・ その他エネルギー	149 (24)
その他	223 (140)
全社(共通)	212 (7)
合計	1,151 (250)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654(74)	39.0	17.7	7,174,046

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に加え、雇用情勢も上向くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、家庭用から工業用に至るまでのあらゆる分野で、エネルギー間の競合が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しい状態となっております。

このような状況のもとで当社グループは、都市ガス及びLPGの普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期における当社グループの売上高は、前期に比べ15.9%増の77,808百万円、経常利益は前期に比べ26.2%増の7,432百万円、当期純利益は同36.7%増の4,359百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔ガス〕

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激化する中、新規需要家の獲得に努め、当期中に3,288戸増加し、期末現在で340,908戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ139百万 m^3 （22.5%）増の761百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が全般的に低めに推移したことが寄与し、1戸当たりの平均使用量が増加したことなどにより、前期に比べ2.0%増の103百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要の開拓や、既存大口需要家の販売量増加などにより、前期に比べ29.0%増の493百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、大型商業施設の新規稼働や空調需要の開拓などにより、前期に比べ0.6%増の74百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先が1社増加したことに加え、既存供給先での需要が増加したことにより、前期に比べ41.9%増の90百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ24.0%増の59,928百万円となりました。一方、費用面では原材料費が上昇し、売上を上回る売上原価の伸びとなったことから、営業利益は17.6%増の10,035百万円となりました。

〔LPG・その他エネルギー〕

LPG販売は順調に推移し、売上高は前期に比べ12.1%増の10,919百万円となりましたが、原料価格の高騰などにより、営業利益は61.1%減の117百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業（設備工事、受注工事及びガス機器販売など）は、前期に大型設備工事の受注があったことにより、売上高は前期に比べ9.0%減の16,128百万円となりましたが、売上原価が相対的に抑えられたことにより、営業利益は19.2%増の679百万円となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において551百万円減少し、当期末残高は8,021百万円（前期末比6.4%減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期に比べ1,014百万円減の15,025百万円となりました。これは、ガス販売量の増加などにより減価償却前利益が増加したものの、前期に消費税還付があったことにより未払（未収）消費税等が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前期に比べ1,656百万円増の10,725百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前期に比べ922百万円増の4,851百万円となりました。これは、公募増資を行った前期に比べ、外部からの資金調達が少なかった一方で、金融機関への借入金返済が進んだことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成18年1～12月)	
	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	781,495	121.4

(注) ガス量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成18年1～12月)				
		数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	103,462	102.0	20,883,821	105.1
	直売	工業用	493,558	129.0	24,971,495	144.9
	直売	業務用	74,013	100.6	8,074,518	107.3
	卸売	卸売	90,130	141.9	4,520,945	152.1
	計	計	761,163	122.5	58,450,781	122.8
期末需要家戸数		340,908戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記の他、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1 m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	183.23円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	181.20円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	166.00円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	162.92円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	161.41円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位料金を乗じて料金を算定しております。
- 2 月間使用量は、1 m³当たり45MJ換算であります。
- 3 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は上記の早収料金を、同期間経過後は早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 4 基本料金及び基準単位料金は、消費税等相当額を含んでおります。
- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1 m ³ 当たり調整額(税込)
平成18年1月～3月	4.93円 / m ³
4月～6月	8.50円
7月～9月	10.46円
10月～12月	9.61円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約(ガス温水暖房契約)、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

エネルギー間競争の激化や供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みに加え、世界的に不安定感を増しているエネルギー情勢など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、原料の安定調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、平成19年1月よりエリアカンパニー「エネリア」を中心としたエリア営業体制をスタートさせました。この新しい営業体制の下、「ふれあい巡回」などを通じてお客さまとの接点機会を拡大し、ガスによる豊かで快適な暮らしを提案することで、「近くて頼れる」静岡ガスブランドを確立してまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)等により空調需要をさらに拡大し、小型ボイラー等の石油燃料からの燃転を進めるとともに、今後拡大が予想されるエネルギーサービス事業に対応するための提案力を強化してまいります。

工業用分野では、大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を推進するとともに、ガスコージェネレーションシステムの導入を促進することにより、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズに積極的に応えてまいります。

こうした天然ガスの需要拡大に対応して、都市ガスの安定供給と経済性を高い次元で両立させるべく、新たな長期契約のLNG調達に取り組んでまいります。

製造・供給の基盤整備では、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携による「南富士幹線」(富士市～御殿場市)が平成19年1月から運用開始しましたが、この効果的運用を図るとともに、平成21年末の完成を目指し、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽の建設に鋭意取り組んでまいります。保安面では、当地区での地震発生に備え、二次災害の防止や被災時の供給停止地域の最小化など、復旧期間の短縮に向けた地震時緊急供給停止システムを構築するとともに、引き続き経年管の入れ替えなど、ガス安全高度化を計画的に進めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っております。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競争やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、都市ガスの販売状況に応じて、LNGのスポット調達を行う場合があります。スポット調達によるLNG価格は、ガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスのほぼ全量は、当社の子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しております。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(4) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(5) 金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(7) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所（平成19年1月より営業支援の技術開発に重点を置いた「技術開発センター」に組織変更）を中心に技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、外部の研究会や研究機関と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

こうした研究活動の成果として、当社を含めた5社共同による、学校給食センターへの「小規模バイオマスプラントと天然ガス併用型燃料電池システム」の取り組みが、第7回しずおか新エネルギー大賞の県知事賞を受賞しております。

当連結会計年度における研究開発費は13,865千円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（高効率ガス利用）

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、発電効率の向上、排熱回収の向上、信頼性の向上を図るため研究開発を行っております。

（燃料電池実用化に向けての取り組み）

平成17年より燃料電池の実証試験に取り組んでおり、国の事業である「定置用燃料電池大規模実証事業」では、当社管内で6基設置し、様々な条件下における運転データを収集しております。

一方、当社は機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池の独自開発にも取り組んでおり、現在従業員宅に設置し連続運転試験を行っております。平成19年はさらに改良した部品に取替え、性能や耐久性を確認します。

また、産学官が連携する「静岡燃料電池技術研究会」を平成18年12月に発足し、当社は同研究会会長として地元の参加企業・団体の研究者と共同して燃料電池の普及促進を図ります。

学校給食センターの実証試験は、基礎データの収集、性能確認を行ないながら、システムの完成を目指します。

（環境対策）

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(その他)

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため、新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度(以下、前期という。)と比べ15.9%増の77,808百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、ガス販売量が工業用や卸売を中心に順調な伸びを維持し22.5%増となり、また、原料費調整制度により販売単価を上方調整したことなどから、前期に比べ23.9%増の59,288百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業では、LPG販売が順調に推移したことに加え、販売単価が上昇したことなどから、前期に比べ11.8%増の10,586百万円となりました。また、その他の事業では、前期に大型コージェネレーション設備工事売上などがあったことから、前期に比べ19.3%減の7,933百万円となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ26.1%増の48,134百万円となりました。

ガス事業では、販売量の増加により原料使用量が増加したことに加え、原油高騰やスポット調達の影響で原料単価が上昇したことにより、また、LPG・その他エネルギー事業では、原油高騰の影響で原料価格が上昇したことにより、売上高の伸びを上回る原価の伸びとなりました。一方、その他の事業では、前期に大型コージェネレーション設備工事の原価計上があったことから、売上原価が減少しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ2.6%減の21,788百万円となりました。

平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費が減少したこと、また、年金資産運用利回りの改善により退職手当が減少したことなどにより諸給与が減少しました。

この結果、営業利益は前期に比べ19.1%増の7,885百万円となりました。

(営業外損益)

受取利息や受取配当金が増加したことに加え、有利子負債の減少により支払利息が減少したことなどにより、前期に比べ282百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ26.2%増の7,432百万円となりました。

(特別損益)

連結子会社のリース利益分配金が増加した一方で、固定資産売却益が減少したことなどにより、前期に比べ12百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は7,743百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期に比べ36.7%増の4,359百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ2,772百万円増の114,755百万円となりました。また、純資産は49,104百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

（固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ881百万円減の93,205百万円となりました。

有形・無形固定資産は、グループ全体で9,986百万円の設備投資を行う一方、平成16年7月に完成した「第二駿河幹線」や、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地をはじめとする既存設備の償却が進み、減価償却費が全体で10,556百万円となったことなどから、主に製造設備や供給設備が減少しました。

（流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ4,059百万円増の20,983百万円となりました。

たな卸資産がLNG船受け入れのタイミングにより2,749百万円増加し、また、受取手形及び売掛金がガス販売の増加などにより1,386百万円増加しました。

（負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ1,756百万円減の65,651百万円となりました。

長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債並びに短期借入金を合わせた有利子負債は、4,307百万円減の48,027百万円となりました。これは、設備資金等の借入れを行った一方で、当社及び清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入金返済が進んだことによるものです。

また、期末にLNG船の受入れを行ったため1船分のLNG代金に係る買掛金が増加した一方で、会計基準の変更により繰延ヘッジ利益が純資産の部等に計上されたことから、その他固定負債が減少しました。

（純資産）

当期末における純資産合計は、49,104百万円となりました。当期の利益計上により利益剰余金が増加したことに加え、当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しており、少数株主持分や繰延ヘッジ損益を含めて表記していることから、前期の資本の部に比べ8,760百万円増加しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末より1,014百万円減少の15,025百万円となりました。これは、ガス販売量の増加などにより減価償却前利益が増加したものの、前期に第二駿河幹線工事に係る消費税の還付による収入があったことや、法人税の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,725百万円のキャッシュアウトとなりました。前期に比べキャッシュアウトが1,656百万円増加しましたが、これは、袖師基地の第3期拡張工事をはじめとする製造・供給基盤整備などの設備投資を行い、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,851百万円のキャッシュアウトとなりました。前期に比べキャッシュアウトが922百万円増加しましたが、これは、公募増資を行った前期に比べ、外部からの資金調達が少ない一方で、当社及び清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入金返済が進んだこと等によるものであります。

なお、当社グループの財務関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	36.0	38.5
時価ベースの自己資本比率（％）	55.4	63.7
債務償還年数（年）	3.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	17.4

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 自己資本は、当期から（純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で9,986百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備としてLNG貯槽の増設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に8,317百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,382kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業については、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に641百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に871百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成18年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
生産・供給管理センター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,242,226 (39)	55,601	101,042	-	19,840	1,418,712	12
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	-	-	-	33,671,224	-	33,671,224	-
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	313,872 (11)	1,309,583	16,678	-	184,910	1,825,045	176

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	-	591,430	1,934,223	16,464,027	18,989,680	44
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	附帯事業 設備	386,751 (2)	730,761	26,242	176,189	1,319,945	49
静岡ガスエネルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	附帯事業 設備	131,555 (2)	755,601	33,986	153,023	1,074,166	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成18年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成19年度の設備投資は、16,810百万円を計画しており、その資金については、自己資金7,997百万円及び借入金8,812百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 本支管	静岡市他	ガ ス	供給設備	5,768		平成19年1月	平成19年12月	127Km
静岡瓦斯(株) 袖師基地第3号LNG貯槽	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	13,500	3,903	平成18年4月	平成21年12月	16万kl
清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地LNG気化器増設	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	6,500	187	平成18年4月	平成20年12月	330t/h

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月12日 (注)1	5,000,000	75,692,950	1,905,000	6,088,647	1,899,800	3,908,981
平成17年12月27日 (注)2	500,000	76,192,950	190,500	6,279,147	189,980	4,098,961

(注) 1 一般募集による増加

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

2 野村證券(株)へ第三者割当増資による増加

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	17	85	104	1	2,213	2,464	
所有株式数(単元)	-	53,683	1,221	51,305	23,473	4	22,624	152,310	37,950
所有株式数の割合(%)	-	35.25	0.80	33.68	15.41	0.00	14.86	100.00	

(注) 1 自己株式43,369株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に369株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,954	6.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	3.93
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,453	3.21
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.40
計		31,178	40.91

(注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成18年9月15日付で次の法人から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	52
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,709

- 3 平成18年11月15日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,065
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12 - 15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,112,000	152,224	
単元未満株式	普通株式 37,950		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		152,224	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	43,000		43,000	0.0
計		43,000		43,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,315	3,612
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,860	2,653
当期間における取得自己株式	250	229

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	43,369		43,619	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当を継続していく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、また配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間7円50銭（中間配当金3円50銭を含む）といたしました。

内部留保資金は、生産・供給設備を中心とした基盤整備のための設備投資を実施し将来の事業拡大に役立てるとともに、経営体質の一層の充実に充たいたいと存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年8月17日取締役会	266,529	3.5
平成19年3月29日定時株主総会	304,598	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	448	418 488	456	935	1,007
最低(円)	270	374 260	373	405	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

なお、当社株式は平成15年12月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっております。このため、第155期及び第156期の下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	994	895	918	897	890	982
最低(円)	805	796	847	818	829	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	大石 司 朗	昭和10年10月8日生	昭和33年3月 昭和54年1月 昭和55年3月 平成6年3月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 広報室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)1	85
取締役 社長	代表取締役	岩崎 清 悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	40
取締役	専務執行役員	森田 和 人	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 供給グループリーダー 取締役 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 当社常務取締役 専務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)1	15
取締役	常務執行役員 静岡支社長	佐塚 一 仁	昭和24年10月27日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年3月 平成19年1月	当社入社 熱量変更センター所長 取締役(現任) 常務執行役員静岡支社長(現任)	(注)1	15
取締役	常務執行役員 営業統括部長	宮坂 広 志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役(現任) 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員営業統括部長(現任) 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	5
取締役	常務執行役員 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年1月	当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員生産・供給部長(現任)	(注)1	10
取締役	常務執行役員 企画部長	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成19年1月	当社入社 総務グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員企画部長(現任)	(注)1	13
取締役		松浦 康 男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月	(株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 当社取締役(現任) (株)静岡銀行代表取締役会長(現任)	(注)1	
取締役		兼坂 光 則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月	(株)日本興業銀行入行 同行常務取締役 (株)みずほホールディングス常務執行役員 新光証券(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 昭和63年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年1月 平成17年3月	当社入社 静岡支店長 取締役 常務取締役 静岡ガス・システムソリュー ション(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	97
監査役		加藤 明徳	昭和20年10月1日生	昭和43年3月 平成9年4月 平成13年3月 平成13年3月	当社入社 清水支店長 監査役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)常勤 監査役(現任)	(注) 3	35
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡 のぞみ法律特許事務所)入所 (現任) 米国ニューヨーク州弁護士資 格取得 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		稲葉 孝宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年3月	第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							320

- (注) 1 取締役の任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 2 監査役上野健二郎氏の任期は、平成17年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 3 監査役加藤明徳氏の任期は、平成16年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 4 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、平成19年1月5日付で執行役員制度を導入いたしました。その体制は次のとおりであります。

取締役社長 岩崎清悟
専務執行役員 森田和人 保安・安全統括、環境安全推進室担当
常務執行役員 佐塚一仁 静岡支社長
常務執行役員 宮坂広志 営業統括部長、業務高度化推進室担当
常務執行役員 杉山 寛 生産・供給部長
常務執行役員 戸野谷宏 企画部長
常務執行役員 前野克己 リビング営業部長
常務執行役員 遠藤正和 エネルギー営業部長
執行役員 伊久美豊 富士支社長
執行役員 早川清人 東部支社長
執行役員 上田直弘 コーポレートサービス部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めております。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。
(会社の機関の内容)

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成されております。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

なお、当社は、取締役の員数について10名以内とする旨を定めております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査部門としては、社長直属の組織として専任3名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

(会計監査の状況)

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、向 眞生及び谷津良明であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他3名です。

(コンプライアンスの推進の状況)

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めております。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役 松浦康男氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同社の間には借入取引及び預金取引があります。

また、社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 216,749千円

監査役の年間報酬総額 25,803千円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円

上記以外の報酬 8,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第158期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第159期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第158期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第159期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,5				
1 製造設備		22,884,859		20,347,570	
2 供給設備	3	41,925,248		39,448,278	
3 業務設備	3	3,744,636		3,704,277	
4 附带事業設備	3	6,324,259		6,542,371	
5 休止設備		34,031			
6 建設仮勘定		2,627,885		5,985,306	
有形固定資産合計		77,540,920	69.2	76,027,804	66.3
(2) 無形固定資産		1,004,691	0.9	1,317,382	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	11,879,617		11,615,666	
2 長期貸付金		1,977,236		2,843,145	
3 繰延税金資産		649,644		677,821	
4 その他投資		1,440,718		1,053,152	
5 貸倒引当金		405,199		329,036	
投資その他の資産合計		15,542,016	13.9	15,860,749	13.8
固定資産合計		94,087,628	84.0	93,205,936	81.2
流動資産					
1 現金及び預金		8,636,780		8,075,544	
2 受取手形及び売掛金		5,444,104		6,830,759	
3 たな卸資産		1,102,412		3,852,147	
4 繰延税金資産		523,331		480,731	
5 その他流動資産		1,273,236		1,816,829	
6 貸倒引当金		55,301		72,114	
流動資産合計		16,924,564	15.1	20,983,897	18.3
繰延資産					
1 開発費		971,361		565,791	
繰延資産合計		971,361	0.9	565,791	0.5
資産合計		111,983,554	100.0	114,755,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	5	39,930,962		36,827,499	
2 繰延税金負債		1,812,491		1,837,038	
3 退職給付引当金		3,666,303		3,656,183	
4 役員退職慰労引当金		417,276		349,750	
5 ガスホルダー修繕引当金		107,058		141,292	
6 その他固定負債		547,923		9,320	
固定負債合計		46,482,014	41.5	42,821,083	37.3
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	5	11,994,328		10,910,307	
2 買掛金		1,881,834		4,687,078	
3 短期借入金		410,000		290,000	
4 未払金		2,576,424		2,115,945	
5 未払法人税等		1,301,795		2,136,188	
6 賞与引当金		451,586		442,077	
7 その他流動負債		1,678,327		1,819,929	
流動負債合計		20,294,296	18.1	22,401,527	19.5
引当金					
1 ガス熱量変更引当金	4	631,221		428,436	
引当金合計		631,221	0.6	428,436	0.4
負債合計		67,407,532	60.2	65,651,047	57.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,231,774	3.8		
(資本の部)					
資本金	6	6,279,147	5.6		
資本剰余金		4,098,961	3.7		
利益剰余金		24,440,613	21.8		
その他有価証券評価差額金		5,541,603	4.9		
自己株式	7	16,078	0.0		
資本合計		40,344,247	36.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,983,554	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				6,279,147	5.4
2				4,098,961	3.6
3				28,207,335	24.6
4				22,344	0.0
株主資本合計				38,563,099	33.6
評価・換算差額等					
1				5,379,189	4.7
2				293,336	0.3
評価・換算差額等合計				5,672,526	5.0
少数株主持分				4,868,951	4.2
純資産合計				49,104,577	42.8
負債純資産合計				114,755,624	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			67,144,404	100.0	77,808,266	100.0	
売上原価			38,158,792	56.8	48,134,599	61.9	
売上総利益			28,985,611	43.2	29,673,666	38.1	
供給販売費及び一般管理費	1,2		22,362,823	33.3	21,788,527	28.0	
営業利益			6,622,787	9.9	7,885,139	10.1	
営業外収益							
1 受取利息		38,386			61,596		
2 受取配当金		92,782			115,252		
3 負ののれん償却額					1,068		
4 連結調整勘定償却額		8,919					
5 その他営業外収益		215,587	355,675	0.5	240,401	418,319	0.6
営業外費用							
1 支払利息		968,890			838,544		
2 新株発行費償却		23,411					
3 その他営業外費用		99,129	1,091,431	1.6	32,594	871,139	1.1
経常利益			5,887,031	8.8	7,432,319	9.6	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	84,382			20,967		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		208,274			202,784		
3 リース利益分配金		30,888	323,545	0.4	87,134	310,886	0.4
税金等調整前当期純利益			6,210,577	9.2	7,743,205	10.0	
法人税、住民税及び 事業税		2,360,020			2,770,926		
法人税等調整額		85,947	2,274,072	3.4	32,500	2,738,425	3.5
少数株主利益			747,353	1.1		644,924	0.9
当期純利益			3,189,151	4.7	4,359,855	5.6	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,009,181
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		2,089,780	2,089,780
資本剰余金期末残高			4,098,961
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			21,806,817
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,189,151	3,189,151
利益剰余金減少高			
1 配当金		494,651	
2 役員賞与		60,703	555,355
利益剰余金期末残高			24,440,613

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	24,440,613	16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			533,078		533,078
利益処分による役員賞与			60,055		60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				6,266	6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,766,722	6,266	3,760,455
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,541,603		5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					533,078
利益処分による役員賞与					60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
当期末残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,210,577	7,743,205
減価償却費		10,990,670	10,556,241
長期前払費用の償却費		1,944	2,703
繰延資産の償却費		416,549	405,569
有形固定資産除却損		378,151	162,347
負ののれん償却額			1,068
連結調整勘定償却額		8,919	
貸倒引当金の増減()額		2,596	59,349
退職給付引当金の増減()額		134,172	10,119
役員退職慰労引当金の増減()額		2,790	67,526
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		34,234	34,234
賞与引当金の増減()額		2,238	9,508
ガス熱量変更引当金の増減()額		208,274	202,784
受取利息及び受取配当金		131,169	176,849
支払利息		968,890	838,544
有形固定資産売却損益()		84,382	7,547
売上債権の増()減額		1,017,566	1,309,663
たな卸資産の増()減額		1,768,739	2,745,268
仕入債務の増減()額		1,583,840	2,821,111
未払(未収)消費税等の増減()額		1,083,278	721,857
役員賞与の支払額		63,390	63,140
その他		778,184	594,888
小計		19,660,225	17,784,162
利息及び配当金の受取額		131,159	176,833
利息の支払額		999,199	865,841
法人税等の支払額		2,751,491	2,069,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,040,693	15,025,768

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		151,553	94,005
定期預金の払戻による収入		171,452	104,004
有形・無形固定資産の取得による支出		8,525,365	9,867,880
有形・無形固定資産の売却による収入		155,752	51,120
投資有価証券の取得による支出		7,077	5,316
投資有価証券の売却等による収入		36,740	10,079
貸付けによる支出		970,000	1,070,000
貸付金の回収による収入		170,443	204,090
繰延資産の取得による支出		469,450	
工事負担金等受入れによる収入		732,723	465,254
その他		212,714	522,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,069,048	10,725,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		80,000	120,000
長期借入れによる収入		5,015,000	7,810,000
長期借入金の返済による支出		12,334,239	11,997,484
株式の発行による収入		4,185,280	
配当金の支払額		495,059	532,686
少数株主への配当金の支払額		213,488	5,272
その他		6,599	6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,929,106	4,851,709
現金及び現金同等物の増減()額		3,042,538	551,236
現金及び現金同等物の期首残高		5,529,789	8,572,327
現金及び現金同等物の期末残高		8,572,327	8,021,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は43,942,288千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「導管移設補償料」(当連結会計年度27,248千円)は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は123,157,085千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">供給設備 13,636,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務設備 41,118</p> <p style="padding-left: 20px;">附帯事業設備 299,477</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 13,977,442</p> <p>4 ガス熱量変更引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の資産を長期借入金21,435,907千円、1年以内に期限到来の固定負債6,411,192千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製造設備 56,819千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供給設備 16,416</p> <p style="padding-left: 20px;">業務設備 105,843</p> <p style="padding-left: 20px;">附帯事業設備 629,228</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 808,306</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">製造設備 21,401,049千円</p> <p style="padding-left: 40px;">供給設備 40,614,922</p> <p style="padding-left: 40px;">業務設備 2,475,809</p> <p style="padding-left: 40px;">附帯事業設備 713,826</p> <p style="padding-left: 40px;">休止設備 34,031</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 65,239,639</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 66,047,946</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は132,284,959千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">供給設備 13,910,225千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務設備 43,550</p> <p style="padding-left: 20px;">附帯事業設備 300,814</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,254,590</p> <p>4 ガス熱量変更引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の資産を長期借入金15,828,807千円、1年以内に期限到来の固定負債5,746,160千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製造設備 56,819千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供給設備 16,264</p> <p style="padding-left: 20px;">業務設備 103,952</p> <p style="padding-left: 20px;">附帯事業設備 619,322</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 796,358</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">製造設備 18,928,358千円</p> <p style="padding-left: 40px;">供給設備 38,177,519</p> <p style="padding-left: 40px;">業務設備 2,472,373</p> <p style="padding-left: 40px;">附帯事業設備 610,372</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 60,188,624</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 60,984,982</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p>	<p>6</p> <p>7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 4,164,039千円	給料 3,954,564千円
減価償却費 7,452,953千円	減価償却費 7,169,086千円
賞与引当金繰入額 400,458千円	賞与引当金繰入額 389,400千円
退職給付費用 691,340千円	退職給付費用 588,356千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,010千円	役員退職慰労引当金繰入額 46,480千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額 34,234千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額 34,234千円
貸倒引当金繰入額 17,395千円	貸倒引当金繰入額 60,144千円
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 17,675千円	ゴルフ会員権 13,419千円
その他 66,706	その他 7,547
計 84,382	計 20,967

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	36	7		43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266,548	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266,529	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 8,636,780千円	現金及び預金勘定 8,075,544千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 64,452	預入期間が3か月を超える 定期預金 54,452
現金及び現金同等物 8,572,327	現金及び現金同等物 8,021,091

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 3,805千円</p> <p>減価償却費相当額 3,805千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td>1,737,135</td> <td>781,830</td> <td>955,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>349,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135,600</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 448,551千円</p> <p>減価償却費 277,531千円</p> <p>受取利息相当額 88,093千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業 設備	1,737,135	781,830	955,304	1年内	349,051千円	1年超	786,548	合計	1,135,600	<p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td>1,499,002</td> <td>627,843</td> <td>871,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>300,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048,045</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 366,192千円</p> <p>減価償却費 217,294千円</p> <p>受取利息相当額 75,035千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業 設備	1,499,002	627,843	871,159	1年内	300,614千円	1年超	747,430	合計	1,048,045
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
附帯事業 設備	1,737,135	781,830	955,304																										
1年内	349,051千円																												
1年超	786,548																												
合計	1,135,600																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
附帯事業 設備	1,499,002	627,843	871,159																										
1年内	300,614千円																												
1年超	747,430																												
合計	1,048,045																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,214,860	10,782,906	8,568,045
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,214,860	10,782,906	8,568,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	5,730	5,025	705
(2)債券			
(3)その他			
小計	5,730	5,025	705
合計	2,220,590	10,787,931	8,567,340

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	27,200
合計	27,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	738,976
(2)利付金融債	820
合計	739,796

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	8,310	19,710		
合計	8,310	19,710		

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,121,520	10,449,997	8,328,477
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,121,520	10,449,997	8,328,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	103,002	93,393	9,608
(2)債券			
(3)その他			
小計	103,002	93,393	9,608
合計	2,224,522	10,543,390	8,318,868

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	19,400
合計	19,400
その他有価証券	
(1)非上場株式	736,976
(2)利付金融債	310
(3)その他	100
合計	737,386

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	17,510	2,200		
合計	17,510	2,200		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>静岡瓦斯(株)においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯(株)のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。</p> <p>信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。</p> <p>なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。</p> <p>また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。</p> <p>子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	5,970,478 千円
年金資産	2,238,596
未積立退職給付債務(+)	3,731,882
未認識数理計算上の差異	65,579
退職給付引当金(+)	3,666,303

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

勤務費用	412,875 千円
利息費用	100,705
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	50,503
固定資産等への振替高	112,118
小計(+ + + +)	451,964
厚生年金基金及び企業年金基金への掛金拠出額	287,502
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,841
退職給付費用(+ +)	744,308

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,366,217千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職給付債務	6,103,217 千円
年金資産	2,468,975
未積立退職給付債務(+)	3,634,241
未認識数理計算上の差異	21,942
退職給付引当金(+)	3,656,183

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

勤務費用	426,737 千円
利息費用	97,901
期待運用収益	91,725
数理計算上の差異の費用処理額	24,273
固定資産等への振替高	102,584
小計(+ + + +)	354,601
企業年金基金への掛金拠出額	286,321
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,798
退職給付費用(+ +)	645,721

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	4.4%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社が加入する都市ガス企業年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,123,879千円であります。

なお、同基金では、平成18年2月6日付で代行部分返上に伴う資産返還を実施したため、前連結会計年度末に比べ年金資産残高が減少しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,241,938 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">489,007</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174,696</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">137,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">632,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,807</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,017,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137,323</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 639,515</p>	退職給付引当金	1,241,938 千円	未実現損益	489,007	少額資産償却超過額	174,696	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	147,918	未払事業税	137,510	その他	693,650	繰延税金資産小計	3,129,874	評価性引当額	632,066	繰延税金資産合計	2,497,807	その他有価証券評価差額金	3,017,537	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,137,323	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,284,651 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">502,717</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">115,037</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245,153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">124,587</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">191,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">639,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103,432</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,256</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,929,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208,742</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 678,485</p>	退職給付引当金	1,284,651 千円	未実現損益	502,717	少額資産償却超過額	115,037	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	124,587	未払事業税	191,378	その他	639,906	繰延税金資産小計	3,103,432	評価性引当額	573,176	繰延税金資産合計	2,530,256	その他有価証券評価差額金	2,929,335	その他	279,407	繰延税金負債合計	3,208,742
退職給付引当金	1,241,938 千円																																																				
未実現損益	489,007																																																				
少額資産償却超過額	174,696																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	147,918																																																				
未払事業税	137,510																																																				
その他	693,650																																																				
繰延税金資産小計	3,129,874																																																				
評価性引当額	632,066																																																				
繰延税金資産合計	2,497,807																																																				
その他有価証券評価差額金	3,017,537																																																				
その他	119,785																																																				
繰延税金負債合計	3,137,323																																																				
退職給付引当金	1,284,651 千円																																																				
未実現損益	502,717																																																				
少額資産償却超過額	115,037																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	124,587																																																				
未払事業税	191,378																																																				
その他	639,906																																																				
繰延税金資産小計	3,103,432																																																				
評価性引当額	573,176																																																				
繰延税金資産合計	2,530,256																																																				
その他有価証券評価差額金	2,929,335																																																				
その他	279,407																																																				
繰延税金負債合計	3,208,742																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,844,757	9,471,273	9,828,373	67,144,404		67,144,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502,661	272,890	7,893,991	8,669,544	(8,669,544)	
計	48,347,419	9,744,163	17,722,364	75,813,948	(8,669,544)	67,144,404
営業費用	39,816,950	9,441,755	17,152,056	66,410,762	(5,889,146)	60,521,616
営業利益	8,530,469	302,408	570,308	9,403,185	(2,780,398)	6,622,787
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,601,235	6,542,056	7,300,239	95,443,531	16,540,022	111,983,554
減価償却費	9,787,947	518,765	716,757	11,023,470	(32,799)	10,990,670
資本的支出	7,566,652	1,132,139	607,758	9,306,550	(201,678)	9,104,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,827,974千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,927,475千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力ともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、L N G販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、L P G販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるL N G・L P Gをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、平成17年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717
資産、減価償却費、 固定資産減損損失及 び資本的支出						
資産	83,127,304	6,947,224	7,432,096	97,506,625	12,270,909	109,777,535
減価償却費	8,851,623	614,476	746,345	10,212,446	59,917	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,027,999	680,832	594,084	9,302,916	585,095	9,888,011

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266		77,808,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	82,995,638	6,789,983	7,732,079	97,517,701	17,237,923	114,755,624
減価償却費	9,397,794	544,433	673,898	10,616,126	(59,885)	10,556,241
資本的支出	8,317,511	641,585	871,367	9,830,465	156,330	9,986,796

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,062千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,502,647千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00			弁護士報酬	1,573		

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00			弁護士報酬	2,566		

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士 パイプ ライン 株	静岡県 富士市	499,500	ガス導 管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス 輸送パイ プライン の建設・ 運営	資金の 貸付	1,070,000	長期貸付金	2,120,000
								利息の 受取	31,937	その他 流動資産	232

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 528円96銭	1株当たり純資産額 580円90銭
1株当たり当期純利益 44円10銭	1株当たり当期純利益 57円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3円85銭増加しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	3,189,151	4,359,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,055	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(60,055)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,129,096	4,359,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,942,752	76,152,420

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	290,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,994,328	10,910,307	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,930,962	36,827,499	1.7	平成20年1月～ 平成37年6月
その他の有利子負債				
合計	52,335,290	48,027,806		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,201,771	7,153,195	5,573,319	5,877,763

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第158期 (平成17年12月31日)		第159期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 製造設備		321,908		415,510	
2 供給設備	2	41,123,160		38,672,389	
3 業務設備	2	3,302,674		3,252,721	
4 附帯事業設備	2	1,091,529		1,004,581	
5 休止設備		34,031			
6 建設仮勘定		2,550,728		5,673,114	
有形固定資産合計		48,424,032	59.5	49,018,317	55.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権		494,411		494,411	
2 その他無形固定資産		269,818		577,879	
無形固定資産合計		764,229	0.9	1,072,290	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		11,412,227		11,154,879	
2 関係会社投資		3,415,024		3,415,466	
3 社内長期貸付金		927,236		723,145	
4 関係会社長期貸付金		2,765,700		4,015,100	
5 出資金		18,168		16,955	
6 長期前払費用		3,801		29,581	
7 その他投資		691,641		492,709	
8 貸倒引当金		15,678		21,665	
投資その他の資産合計		19,218,121	23.6	19,826,172	22.5
固定資産合計		68,406,383	84.0	69,916,780	79.3
流動資産					
1 現金及び預金		4,678,072		5,771,498	
2 受取手形		109,351		108,541	
3 売掛金		3,444,367		4,606,510	
4 関係会社売掛金		48,072		69,590	
5 未収入金		118,209		107,735	
6 有価証券		8,310		17,510	
7 製品		40,307		43,945	
8 原料		5,731		27,333	
9 貯蔵品		74,261		55,771	
10 前払費用		94,812		128,280	
11 関係会社未収入金		675,266		471,428	
12 関係会社短期貸付金		284,000		640,000	
13 繰延税金資産		308,271		228,929	
14 附帯事業未収入金		2,526,426		5,148,376	
15 附帯事業その他流動資産		354,159		501,261	
16 その他流動資産		316,222		352,454	
17 貸倒引当金		31,400		44,920	
流動資産合計		13,054,443	16.0	18,234,247	20.7
資産合計		81,460,826	100.0	88,151,027	100.0

区分	注記 番号	第158期 (平成17年12月31日)		第159期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	3	27,158,997		27,345,139	
2 繰延税金負債		1,810,275		1,837,038	
3 退職給付引当金		3,311,579		3,292,760	
4 役員退職慰労引当金		343,900		265,600	
5 ガスホルダー修繕引当金		107,058		141,292	
6 その他固定負債		540,638			
固定負債合計		33,272,448	40.9	32,881,829	37.3
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	7,607,328		6,813,858	
2 買掛金		34,268		21,214	
3 未払金		812,108		573,157	
4 未払費用		924,977		956,460	
5 未払法人税等		294,287		1,202,726	
6 前受金		64,860		89,019	
7 預り金		136,157		108,159	
8 関係会社買掛金		2,787,988		3,842,685	
9 関係会社短期借入金		610,000		1,650,000	
10 関係会社未払金		1,928,947		1,863,186	
11 賞与引当金		288,000		281,300	
12 附帯事業未払金		535,242		3,197,967	
13 附帯事業その他流動負債		209,793		372,096	
14 その他流動負債		1,555		32,867	
流動負債合計		16,235,515	19.9	21,004,698	23.8
負債合計		49,507,964	60.8	53,886,528	61.1
(資本の部)					
資本金	4	6,279,147	7.7		
資本剰余金					
1 資本準備金		4,098,961			
資本剰余金合計		4,098,961	5.0		
利益剰余金					
1 利益準備金		801,709			
2 任意積立金					
(1) 特定資産圧縮積立金		211,257			
(2) 別途積立金		12,838,700			
3 当期末処分利益		2,230,685			
利益剰余金合計		16,082,352	19.7		
その他有価証券評価差額金		5,508,479	6.8		
自己株式	5	16,078	0.0		
資本合計		31,952,862	39.2		
負債・資本合計		81,460,826	100.0		

区分	注記 番号	第158期 (平成17年12月31日)		第159期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金				6,279,147	7.1
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金				4,098,961	
資本剰余金合計				4,098,961	4.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金				801,709	
2 その他利益剰余金					
特定資産圧縮積立金				220,420	
別途積立金				14,138,700	
繰越利益剰余金				3,103,595	
利益剰余金合計				18,264,425	20.7
(4) 自己株式				22,344	0.0
株主資本合計				28,620,189	32.5
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金				5,353,832	6.1
(2) 繰延ヘッジ損益				290,477	0.3
評価・換算差額等合計				5,644,309	6.4
純資産合計				34,264,499	38.9
負債純資産合計				88,151,027	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(1) 製品売上							
1 ガス売上		45,425,855	45,425,855	100.0	56,154,031	56,154,031	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		38,377			40,307		
2 当期製品製造原価		444,532			616,116		
3 当期製品仕入高	1	25,237,883			34,708,031		
4 当期製品自家使用高		285,668			362,834		
5 期末たな卸高		40,307	25,394,818	55.9	43,945	34,957,676	62.3
売上総利益			20,031,037	44.1		21,196,355	37.7
(3) 供給販売費		14,606,151			13,884,249		
(4) 一般管理費	2	3,312,131	17,918,282	39.4	3,418,256	17,302,506	30.8
事業利益			2,112,754	4.7		3,893,848	6.9
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,213,381			1,210,769		
2 器具販売収益		2,894,844			3,017,939		
3 その他営業雑収益		14,299	4,122,525	9.1	1,236	4,229,946	7.5
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,208,492			1,222,381		
2 器具販売費用		2,734,651	3,943,143	8.7	2,937,019	4,159,400	7.4
(7) 附帯事業収益			2,705,088	5.9		3,429,900	6.1
(8) 附帯事業費用			2,602,347	5.7		3,278,336	5.8
営業利益			2,394,877	5.3		4,115,958	7.3

区分	注記 番号	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(9) 営業外収益							
1 受取利息	3	53,297			78,420		
2 有価証券利息		232			45		
3 受取配当金		91,444			113,929		
4 関係会社受取配当金		480,886			100,803		
5 賃貸料収入	3	146,600			146,597		
6 雑収入	3	137,165	909,627	2.0	161,093	600,889	1.1
(10) 営業外費用							
1 支払利息		540,370			504,187		
2 新株発行費償却		23,411					
3 雑支出		64,471	628,253	1.4	17,533	521,720	0.9
経常利益			2,676,251	5.9		4,195,127	7.5
(11) 特別利益							
1 固定資産売却益	4	17,675	17,675	0.0	15,344	15,344	0.0
税引前当期純利益			2,693,926	5.9		4,210,471	7.5
法人税等	5	817,000			1,425,000		
法人税等調整額		24,455	792,544	1.7	32,319	1,457,319	2.6
当期純利益			1,901,382	4.2		2,753,152	4.9
前期繰越利益			576,619				
中間配当額			247,316				
当期末処分利益			2,230,685				

営業費明細表

区分	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	290,574			290,574	461,208			461,208
原料費	284,725			284,725	453,670			453,670
加熱燃料費	5,848			5,848	7,538			7,538
諸給与	15,758	3,060,919	2,073,534	5,150,212	15,060	2,811,346	2,089,360	4,915,767
役員給与			262,053	262,053			268,820	268,820
給料	8,094	1,600,682	846,298	2,455,075	8,090	1,469,830	889,212	2,367,134
雑給		144,338	51,887	196,225		149,280	61,137	210,417
賞与手当	3,333	458,694	303,270	765,298	3,004	436,758	276,595	716,359
賞与引当金繰入額	700	210,500	76,800	288,000	700	180,100	100,500	281,300
法定福利費	1,477	350,125	193,023	544,626	1,495	337,452	204,625	543,573
厚生福利費	57	15,772	55,473	71,303	13	8,147	57,753	65,914
退職手当	2,095	280,805	246,978	529,878	1,755	229,776	196,264	427,797
役員退職慰労 引当金繰入額			37,750	37,750			34,450	34,450
諸経費	67,584	4,988,175	1,068,026	6,123,785	71,433	4,741,543	1,191,726	6,004,702
修繕費	7,039	198,323	58,419	263,782	5,876	176,931	45,428	228,237
ガスホルダー 修繕引当金繰入額		34,234		34,234		34,234		34,234
電力料	3,476	32,603	10,220	46,300	4,106	31,938	9,430	45,475
水道料		14,790	1,375	16,166		12,451	1,116	13,567
使用ガス費		16,855	6,591	23,446		14,024	5,331	19,355
消耗品費	2,177	684,160	36,231	722,570	2,152	519,788	43,660	565,601
運賃		1,162	534	1,697		845	4,740	5,585
旅費交通費	2	56,899	62,413	119,315	2	83,832	70,622	154,456
通信費	520	113,040	24,408	137,969	545	117,414	29,500	147,460
保険料		406	32,186	32,593		256	32,320	32,577
賃借料	1,811	273,557	118,161	393,531	1,954	272,049	195,072	469,077
委託作業費	20,104	1,543,253	134,023	1,697,381	20,104	1,499,460	126,948	1,646,513
租税課金	3,175	756,233	315,992	1,075,401	3,650	756,868	335,791	1,096,311
試験研究費			15,614	15,614			13,865	13,865
教育費		8,406	25,881	34,288		8,445	24,064	32,510
需要開発費		915,378		915,378		755,600		755,600
固定資産除却費	928	176,757	2,173	179,860	339	300,688	7,456	308,484
貸倒償却		15,450		15,450		7,776		7,776
貸倒引当金繰入額						26,661		26,661
雑費	28,349	146,659	223,795	398,804	32,700	122,274	246,375	401,350
減価償却費	70,615	6,557,056	170,570	6,798,243	68,414	6,331,360	137,169	6,536,944
計	444,532	14,606,151	3,312,131	18,362,815	616,116	13,884,249	3,418,256	17,918,622

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第158期524,415千円、第159期407,468千円であります。

【利益処分計算書】

		第158期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,230,685
利益処分量			
1 配当金		266,548 (1株につき普通配当 3円50銭)	
2 役員賞与金		38,000	
(うち監査役賞与金)		(3,420)	
3 特定資産圧縮積立金		9,163	
4 別途積立金		1,300,000	1,613,711
次期繰越利益			616,973

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第159期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	16,078	26,444,382
当期変動額									
剰余金の配当						533,078	533,078		533,078
利益処分による役員賞与						38,000	38,000		38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		9,163			
別途積立金の積立					1,300,000	1,300,000			
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152
自己株式の取得								6,266	6,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)				9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	6,266	2,175,807
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	22,344	28,620,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(千円)	5,508,479		5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				533,078
利益処分による役員賞与				38,000
特定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				6,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計(千円)	154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

重要な会計方針

<p>第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してあります。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してあります。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上してあります。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p>

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>原油スワップ</td> <td>原料購入代金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	原油スワップ	原料購入代金	金利スワップ	借入金利息	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原料購入代金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	商品スワップ	原料購入代金	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
原油スワップ	原料購入代金														
金利スワップ	借入金利息														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建金銭債務														
商品スワップ	原料購入代金														
金利スワップ	借入金利息														

会計方針の変更

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は33,974,022千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第158期 (平成17年12月31日)	第159期 (平成18年12月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,292,980千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,543,659千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金10,399,167千円、1年以内に期限到来の固定負債2,937,348千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">39,597,869千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,187,680</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">690,461</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">34,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,510,043</td> </tr> </table>	供給設備	39,597,869千円	業務設備	2,187,680	附帯事業設備	690,461	休止設備	34,031	計	42,510,043	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,338,382千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,805,567千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金7,983,759千円、1年以内に期限到来の固定負債2,415,408千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">37,197,487千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,190,505</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">587,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,975,581</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	37,197,487千円	業務設備	2,190,505	附帯事業設備	587,588	計	39,975,581																
供給設備	39,597,869千円																																		
業務設備	2,187,680																																		
附帯事業設備	690,461																																		
休止設備	34,031																																		
計	42,510,043																																		
供給設備	37,197,487千円																																		
業務設備	2,190,505																																		
附帯事業設備	587,588																																		
計	39,975,581																																		
<p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p>	4																																		
<p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p>	5																																		
<p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">10,971,666千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">51,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,303,182</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">245,095千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">105,700</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,348</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,643</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円	信州ガス(株)	280,000	袋井ガス(株)	51,516	計	11,303,182	中遠ガス(株)	245,095千円	静岡ガスエネルギー(株)	105,700	袋井ガス(株)	80,348	エスジークレジットサービス(株)	17,500	計	448,643	<p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">8,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">234,268</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">43,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,190,020</td> </tr> </table> <p>(ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">144,099千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">62,100</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">44,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,551</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円	信州ガス(株)	234,268	袋井ガス(株)	43,752	計	9,190,020	中遠ガス(株)	144,099千円	静岡ガスエネルギー(株)	62,100	袋井ガス(株)	44,352	計	250,551
清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円																																		
信州ガス(株)	280,000																																		
袋井ガス(株)	51,516																																		
計	11,303,182																																		
中遠ガス(株)	245,095千円																																		
静岡ガスエネルギー(株)	105,700																																		
袋井ガス(株)	80,348																																		
エスジークレジットサービス(株)	17,500																																		
計	448,643																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円																																		
信州ガス(株)	234,268																																		
袋井ガス(株)	43,752																																		
計	9,190,020																																		
中遠ガス(株)	144,099千円																																		
静岡ガスエネルギー(株)	62,100																																		
袋井ガス(株)	44,352																																		
計	250,551																																		
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,508,479千円であります。</p>	7																																		

(損益計算書関係)

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、25,423,931千円であります。	1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、35,023,507千円であります。
2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。	2 一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。
3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、152,012千円であります。	3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、153,053千円あります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17,675千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,924千円 ゴルフ会員権 13,419 <hr/> 計 15,344
5 法人税等には住民税が含まれております。	5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	36	7		43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	51,441	20,094	31,347	供給設備	69,792	29,040	40,751
業務設備	210,361	104,774	105,586	業務設備	291,634	97,860	193,774
計	261,802	124,869	136,933	計	361,426	126,900	234,525
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,294千円	1年内			79,075千円
1年超			80,638	1年超			155,450
合計			136,933	合計			234,525
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70,681千円	支払リース料			73,291千円
減価償却費相当額			70,681千円	減価償却費相当額			73,291千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,122,363千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>142,274</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>121,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,907,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>297,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,610,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,992,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td>119,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,112,046</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,502,004</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,122,363千円	少額資産償却超過額	142,274	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	121,052	その他	279,639	繰延税金資産小計	1,907,628	評価性引当額	297,586	繰延税金資産合計	1,610,041	その他有価証券評価差額金	2,992,260	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,112,046		1,502,004	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,159,051千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>81,002</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>93,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td>298,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,874,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>296,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,577,670</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,908,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>277,524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,185,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,608,109</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,159,051千円	少額資産償却超過額	81,002	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	93,491	その他	298,639	繰延税金資産小計	1,874,482	評価性引当額	296,812	繰延税金資産合計	1,577,670	その他有価証券評価差額金	2,908,254	その他	277,524	繰延税金負債合計	3,185,779		1,608,109
退職給付引当金	1,122,363千円																																																
少額資産償却超過額	142,274																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	121,052																																																
その他	279,639																																																
繰延税金資産小計	1,907,628																																																
評価性引当額	297,586																																																
繰延税金資産合計	1,610,041																																																
その他有価証券評価差額金	2,992,260																																																
その他	119,785																																																
繰延税金負債合計	3,112,046																																																
	1,502,004																																																
退職給付引当金	1,159,051千円																																																
少額資産償却超過額	81,002																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	93,491																																																
その他	298,639																																																
繰延税金資産小計	1,874,482																																																
評価性引当額	296,812																																																
繰延税金資産合計	1,577,670																																																
その他有価証券評価差額金	2,908,254																																																
その他	277,524																																																
繰延税金負債合計	3,185,779																																																
	1,608,109																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																

(1 株当たり情報)

第158期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第159期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	419円06銭	1株当たり純資産額	449円96銭
1株当たり当期純利益	26円26銭	1株当たり当期純利益	36円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産額は、3円82銭増加しております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		第158期	第159期
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	(千円)	1,901,382	2,753,152
普通株主に帰属しない金額	(千円)	38,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(38,000)	
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,863,382	2,753,152
普通株式の期中平均株式数	(株)	70,942,752	76,152,420

(重要な後発事象)

第158期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第159期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	587,688 (7,342)	162,016 ()	()	749,704 (7,342)	334,194	68,414	415,510 (7,342)
	供給設備 (内土地)	118,203,741 (2,317,774)	4,203,936 (7,227)	748,917 (22)	121,658,760 (2,324,979)	82,986,370	6,189,254	38,672,389 (2,324,979)
	業務設備 (内土地)	6,482,663 (785,757)	227,327 ()	255,354 ()	6,454,636 (785,757)	3,201,914	202,301	3,252,721 (785,757)
	附帯事業設備 (内土地)	2,764,645 (25,168)	88,695 ()	32,857 (7,227)	2,820,484 (17,941)	1,815,902	138,759	1,004,581 (17,941)
	休止設備 (内土地)	127,546 ()	()	127,546 ()	()		2,921	()
	建設仮勘定 (内土地)	2,550,728 ()	7,450,914 ()	4,328,528 ()	5,673,114 ()			5,673,114 ()
	計 (内土地)	130,717,013 (3,136,043)	12,132,890 (7,227)	5,493,203 (7,250)	137,356,700 (3,136,020)	88,338,382	6,601,650	49,018,317 (3,136,020)
無形 固定 資産	借地権	494,411			494,411			494,411
	その他 無形固定資産	688,470	401,696	290,839	799,327	221,448	92,987	577,879
	計	1,182,881	401,696	290,839	1,293,738	221,448	92,987	1,072,290
長期前払費用		7,908	27,726	2,438	33,196	3,614	848	29,581
繰延 資産	該当事項なし							
	計							

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備422,675千円、業務設備2,432千円であります。

2 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (千円)	件名	計上時期	金額 (千円)
供給設備	導 管 (新 設)	1～12月	3,845,661			
建設仮勘定	L N G貯槽	1～12月	1,976,008			
建設仮勘定	導 管	1～12月	4,543,502			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社静岡銀行	2,449,949	2,893,389
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188	1,859,902
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263	1,857,418
スルガ銀行株式会社	524,756	773,490
東京瓦斯株式会社	1,000,000	633,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
東京電力株式会社	100,000	385,000
ジェイエフイーホールディングス株式会社	56,753	347,895
株式会社ミレアホールディングス	77,260	324,492
野村ホールディングス株式会社	110,892	248,952
三菱商事株式会社	104,423	233,907
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	144	140,832
三菱マテリアル株式会社	171,905	76,841
東海パルプ株式会社	200,000	70,800
その他65銘柄	1,154,416	807,657
計	5,954,449	11,153,579

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	1,200	1,200
小計	1,200	1,200
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	17,200	17,200
(その他有価証券)		
利付みずほ銀行債券	310	310
小計	17,510	17,510
計	18,710	18,710

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
合同会社の社員権(WEB POWER Service)		100
計		100

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)	15,678	21,665	2,956	12,721	21,665
流動資産(注)	31,400	44,920	11,590	19,809	44,920
計	47,078	66,585	14,546	32,531	66,585
役員退職慰労引当金	343,900	34,450	112,750		265,600
ガスホルダー修繕引当金	107,058	34,234			141,292
賞与引当金	288,000	281,300	288,000		281,300
退職給付引当金	3,311,579	407,468		426,287	3,292,760

(注) 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,870
預金	
当座預金	2,431,384
普通預金	3,077,815
郵便振替貯金	245,875
定期預金	10,552
小計	5,765,627
計	5,771,498

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	28,609
伸弘設備(株)	16,978
(株)大林組	16,948
合同酒精(株)	9,660
(株)朝日工業社	9,550
その他	26,794
計	108,541

(b) 期日別内訳

期日	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	41,236	4,551	28,708	15,607	18,437	108,541

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ガス(株)	408,076
日本軽金属(株)清水工場	194,481
富士写真フイルム(株)	111,974
ポリプラスチック(株)	83,049
テルモ(株)	81,735
その他	3,727,192
計	4,606,510

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	3,013,673	58,294,106	57,253,196	4,054,582	93	22.1
工事代	126,174	1,271,308	1,275,959	121,522	91	35.6
器具代	304,519	3,173,619	3,047,733	430,405	88	42.3
計	3,444,367	62,739,033	61,576,890	4,606,510	93	23.4

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中遠ガス(株)	35,417
袋井ガス(株)	34,172
計	69,590

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	48,072	665,893	644,374	69,590	90	32.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	577	43,945

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
L P G	255	17,513
L N G	186	9,820
計		27,333

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料(注) 1	5,355
器具(注) 2	6,393
ガスメーター	44,022
計	55,771

(注) 1 製造及び供給関係材料

2 販売用器具

チ 附帯事業未収入金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	5,148,376

b 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,709,180
日本政策投資銀行	6,536,000
(株)静岡銀行	3,514,860
第一生命保険(相)	2,497,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,286,770
その他	2,801,229
計	27,345,139

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,855,820
日本政策投資銀行	1,022,300
(株)静岡銀行	723,640
(株)三菱東京UFJ銀行	657,040
第一生命保険(相)	651,060
その他	903,998
計	6,813,858

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)金門製作所	14,369
愛知時計電機(株)	3,719
理研香料工業(株)	2,373
ヤマハ発動機(株)	566
三洋コマースャルサービス(株)	164
アイシン精機(株)	20
計	21,214

ハ 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,842,685

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.shizuokagas.co.jp/>

2 上記定款の一部変更により、当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定いたしました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第158期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第159期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	岡	弘	樹	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報「事業の種類別セグメント情報（注）4 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、「ガス事業」、「受注工事及びガス機器事業」及び「その他の事業」により区分していたが、当連結会計年度より「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「その他」に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	岡	弘	樹	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

